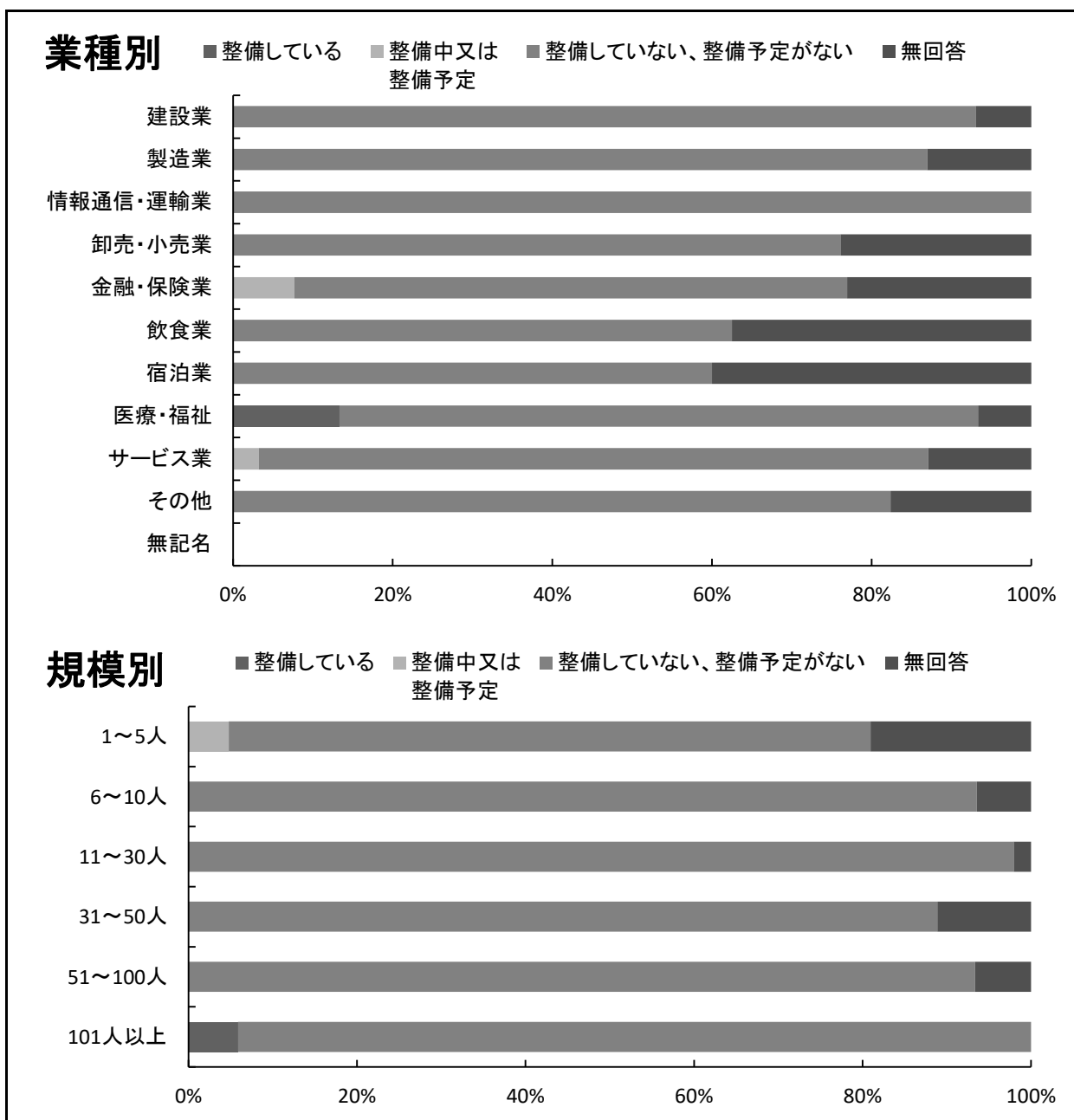
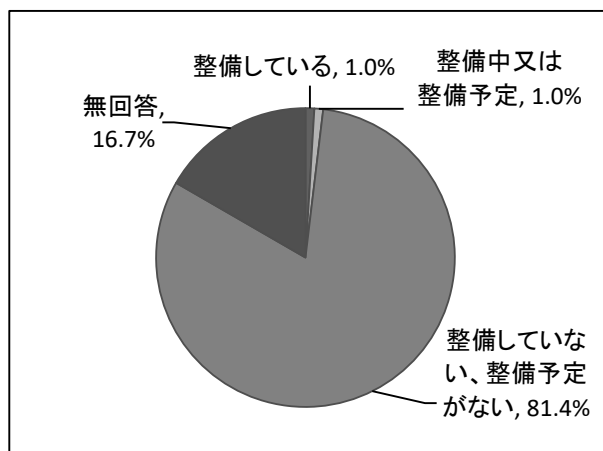


事業所内託児施設を整備している事業所の割合は、全体の1.0%（210社中2社）である。

業種別でみると、「医療・福祉」において事業所内託児施設を整備している事業所がみられる。

規模別では、従業員数が「101人以上」の事業所において事業所内託児施設を整備している事業所がみられる。



24-1 事業所内託児施設の整備状況

事業所内託児施設の整備状況 (%)

	整備している	整備中又は整備予定	整備していない、整備予定がない	無回答
全体	1.0%	1.0%	81.4%	16.7%

事業所内託児施設の整備状況 (社)

	整備している	整備中又は整備予定	整備していない、整備予定がない	無回答	合計
全体	2社	2社	171社	35社	210社

業種別 事業所内託児施設の整備状況 (%)

業種別	整備している	整備中又は整備予定	整備していない、整備予定がない	無回答
建設業			93.0%	7.0%
製造業			87.0%	13.0%
情報通信・運輸業			100.0%	
卸売・小売業			76.1%	23.9%
金融・保険業		7.7%	69.2%	23.1%
飲食業			62.5%	37.5%
宿泊業			60.0%	40.0%
医療・福祉	13.3%		80.0%	6.7%
サービス業		3.2%	83.9%	12.9%
その他			82.4%	17.6%
無記名				

業種別 事業所内託児施設の整備状況 (社)

業種別	整備している	整備中又は整備予定	整備していない、整備予定がない	無回答	合計
建設業			40社	3社	43社
製造業			20社	3社	23社
情報通信・運輸業			4社		4社
卸売・小売業			35社	11社	46社
金融・保険業		1社	9社	3社	13社
飲食業			5社	3社	8社
宿泊業			6社	4社	10社
医療・福祉	2社		12社	1社	15社
サービス業		1社	26社	4社	31社
その他			14社	3社	17社
無記名					
合計	2社	2社	171社	35社	210社

規模別 事業所内託児施設の整備状況 (%)

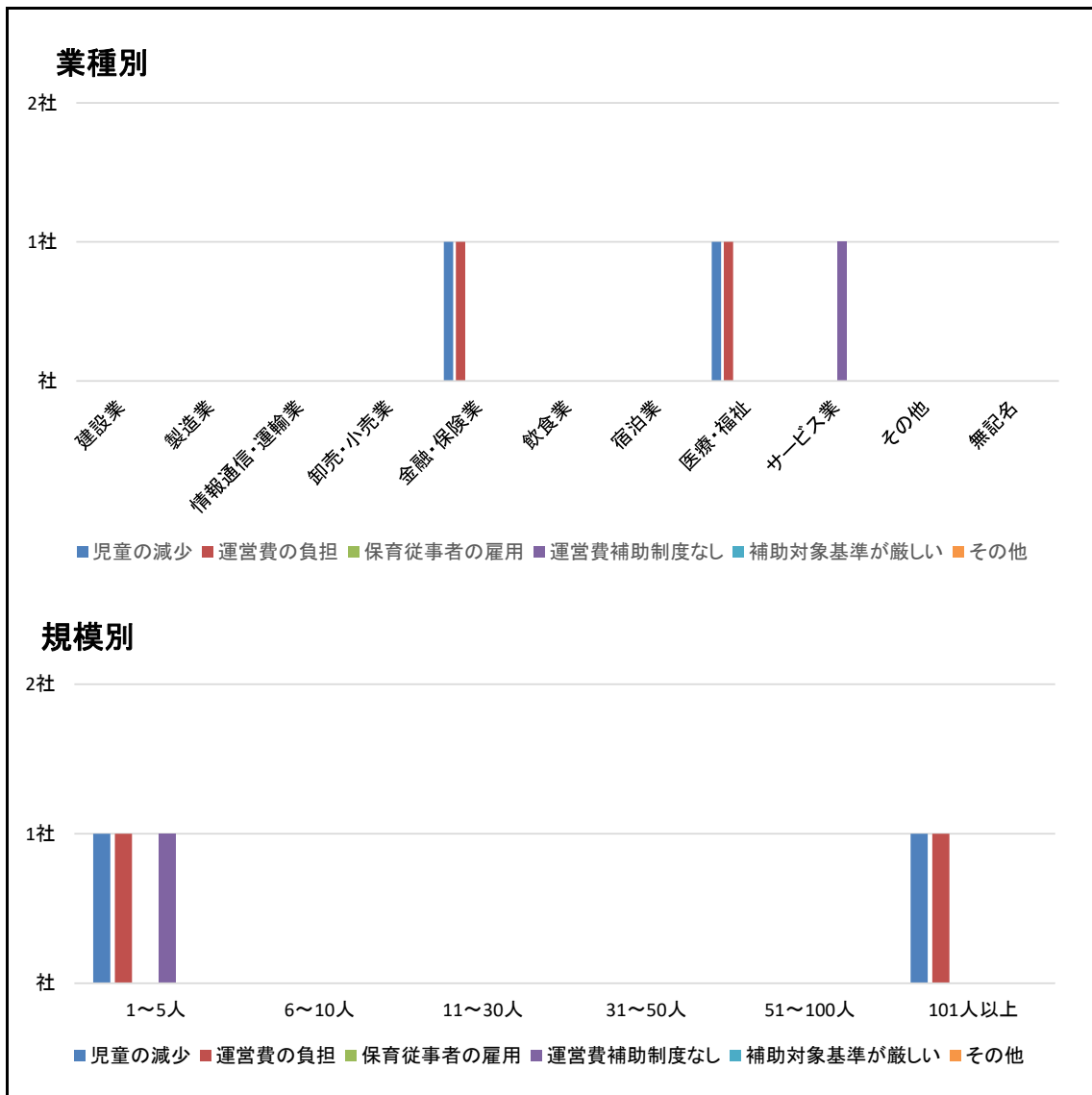
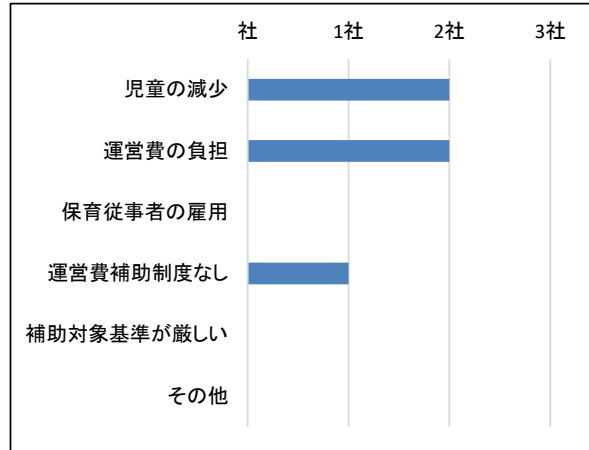
規模別	整備している	整備中又は整備予定	整備していない、整備予定がない	無回答
1~5人		4.8%	76.2%	19.0%
6~10人			93.5%	6.5%
11~30人			98.0%	2.0%
31~50人			88.9%	11.1%
51~100人			93.3%	6.7%
101人以上	5.9%		94.1%	

規模別 事業所内託児施設の整備状況 (社)

規模別	整備している	整備中又は整備予定	整備していない、整備予定がない	無回答	合計
1~5人		2社	32社	8社	42社
6~10人			29社	2社	31社
11~30人			48社	1社	49社
31~50人			16社	2社	18社
51~100人			14社	1社	15社
101人以上	2社		32社		34社
合計	2社	2社	171社	14社	189社

24-2 事業所内託児施設を運営していて問題となっていること アンケート 問24-3

事業所内託児施設を運営しているまたは運営予定である事業所における事業所内託児施設を運営していて問題となっていることについて、「入所児童数の減少」と回答している事業所の割合が50.0%（4社中2社）、「運営費の負担が大きい」が50.0%（4社中2社）、「利用可能な運営費補助制度がないこと」が25.0%（4社中1社）となっている。



24-2 事業所内託児施設を運営していて問題となっていること（複数回答可）

問題となっていること（％）

	児童の減少	運営費の負担	保育従事者の雇用	運営費補助制度なし	補助対象基準が厳しい	その他
全体	50.0%	50.0%		25.0%		

問題となっていること（社）

	児童の減少	運営費の負担	保育従事者の雇用	運営費補助制度なし	補助対象基準が厳しい	その他	対象事業所数
全体	2社	2社		1社			4社

※事業所内託児施設を運営しているまたは運営予定である事業所4社のうち上記の問題を回答した各割合

※事業所内託児施設を運営しているまたは運営予定である事業所4社のうち上記の問題を回答した各事業所数

業種別
問題となっていること（％）

業種別	児童の減少	運営費の負担	保育従事者の雇用	運営費補助制度なし	補助対象基準が厳しい	その他
建設業						
製造業						
情報通信・運輸業						
卸売・小売業						
金融・保険業	100.0%	100.0%				
飲食業						
宿泊業						
医療・福祉	50.0%	50.0%				
サービス業				100.0%		
その他						
無記名						

業種別
問題となっていること（社）

業種別	児童の減少	運営費の負担	保育従事者の雇用	運営費補助制度なし	補助対象基準が厳しい	その他	対象事業所数
建設業							
製造業							
情報通信・運輸業							
卸売・小売業							
金融・保険業	1社	1社					1社
飲食業							
宿泊業							
医療・福祉	1社	1社					2社
サービス業				1社			1社
その他							
無記名							
合計	2社	2社		1社			4社

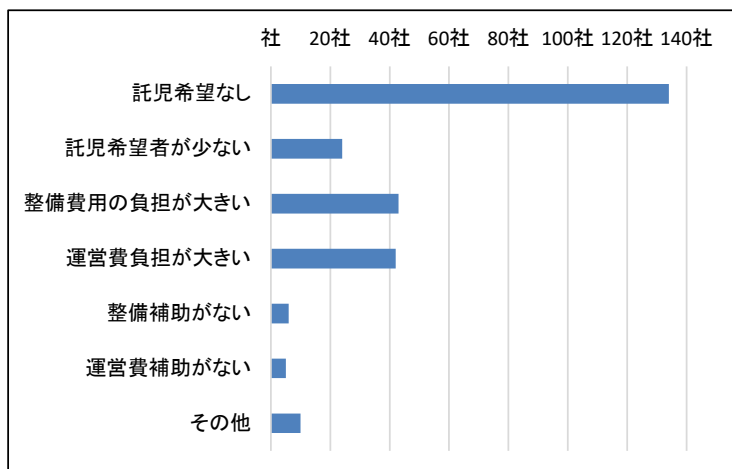
規模別
問題となっていること（％）

規模別	児童の減少	運営費の負担	保育従事者の雇用	運営費補助制度なし	補助対象基準が厳しい	その他
1～5人	50.0%	50.0%		50.0%		
6～10人						
11～30人						
31～50人						
51～100人						
101人以上	50.0%	50.0%				

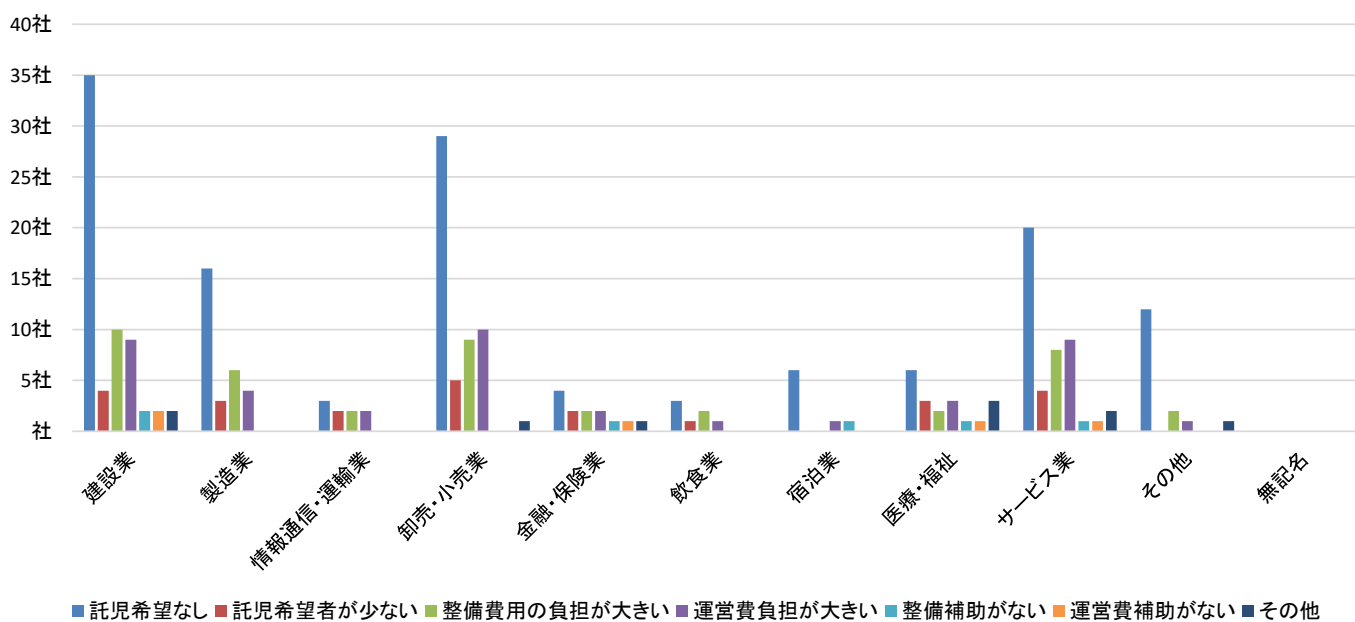
規模別
問題となっていること（社）

規模別	児童の減少	運営費の負担	保育従事者の雇用	運営費補助制度なし	補助対象基準が厳しい	その他	対象事業所数
1～5人	1社	1社		1社			2社
6～10人							
11～30人							
31～50人							
51～100人							
101人以上	1社	1社					2社
合計	2社	2社		1社			4社

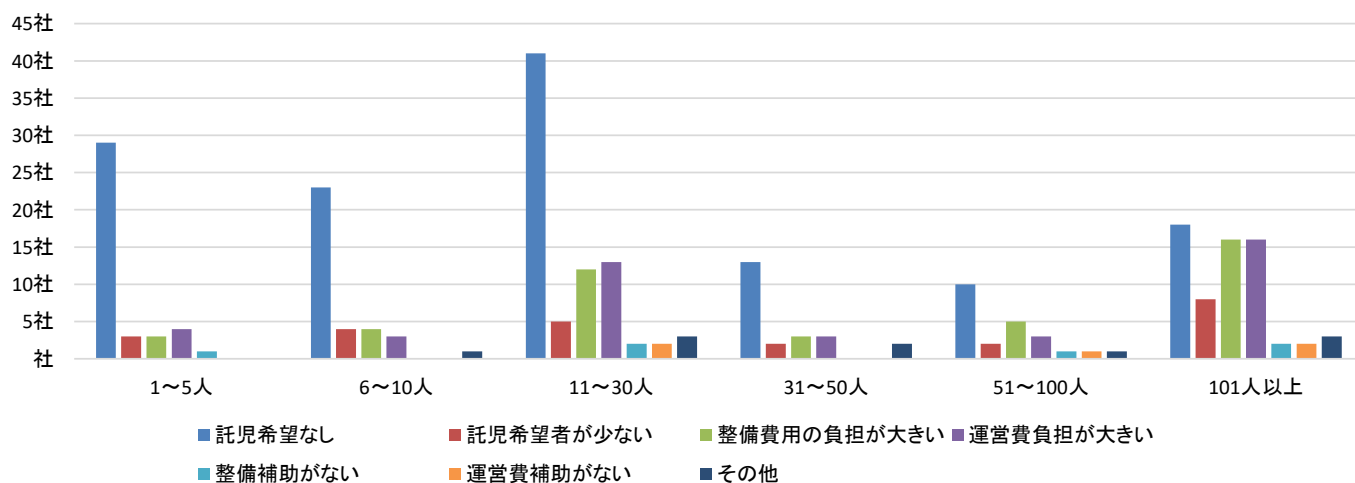
現在のところ事業所内託児施設の整備予定がないと回答している事業所において、その理由として「託児を希望する従業員が少ないため」と回答している事業所の割合が全体の78.4%（171社中134社）と最も高い。次いで、「事業所内託児施設を整備する費用負担が大きいため」が25.1%（171社中43社）、「事業所内託児施設運営にかかる費用負担が大きいため」が24.6%（171社中42社）となっている。



業種別



規模別



24-3 現在のところ事業所内託児施設の整備予定がない理由（複数回答可）

整備予定がない理由（％）

	託児希望なし	託児希望者が少ない	整備費用の負担が大きい	運営費負担が大きい	整備補助がない	運営費補助がない	その他
全体	78.4%	14.0%	25.1%	24.6%	3.5%	2.9%	5.8%

整備予定がない理由（社）

	託児希望なし	託児希望者が少ない	整備費用の負担が大きい	運営費負担が大きい	整備補助がない	運営費補助がない	その他	対象事業所数
全体	134社	24社	43社	42社	6社	5社	10社	171社

※現在のところ事業所内託児施設の整備予定がない事業所171社のうち上記の理由を回答した各割合

※現在のところ事業所内託児施設の整備予定がない事業所171社のうち上記の理由を回答した各事業所数

業種別

整備の予定のない理由（％）

業種別	託児希望なし	託児希望者が少ない	整備費用の負担が大きい	運営費負担が大きい	整備補助がない	運営費補助がない	その他
建設業	87.5%	10.0%	25.0%	22.5%	5.0%	5.0%	5.0%
製造業	80.0%	15.0%	30.0%	20.0%			
情報通信・運輸業	75.0%	50.0%	50.0%	50.0%			
卸売・小売業	82.9%	14.3%	25.7%	28.6%			2.9%
金融・保険業	44.4%	22.2%	22.2%	22.2%	11.1%	11.1%	11.1%
飲食業	60.0%	20.0%	40.0%	20.0%			
宿泊業	100.0%			16.7%	16.7%		
医療・福祉	50.0%	25.0%	16.7%	25.0%	8.3%	8.3%	25.0%
サービス業	76.9%	15.4%	30.8%	34.6%	3.8%	3.8%	7.7%
その他	85.7%		14.3%	7.1%			7.1%
無記名							

業種別

整備の予定のない理由（社）

業種別	託児希望なし	託児希望者が少ない	整備費用の負担が大きい	運営費負担が大きい	整備補助がない	運営費補助がない	その他	対象事業所数
建設業	35社	4社	10社	9社	2社	2社	2社	40社
製造業	16社	3社	6社	4社				20社
情報通信・運輸業	3社	2社	2社	2社				4社
卸売・小売業	29社	5社	9社	10社			1社	35社
金融・保険業	4社	2社	2社	2社	1社	1社	1社	9社
飲食業	3社	1社	2社	1社				5社
宿泊業	6社			1社	1社			6社
医療・福祉	6社	3社	2社	3社	1社	1社	3社	12社
サービス業	20社	4社	8社	9社	1社	1社	2社	26社
その他	12社		2社	1社			1社	14社
無記名								
合計	134社	24社	43社	42社	6社	5社	10社	171社

規模別

整備の予定のない理由（％）

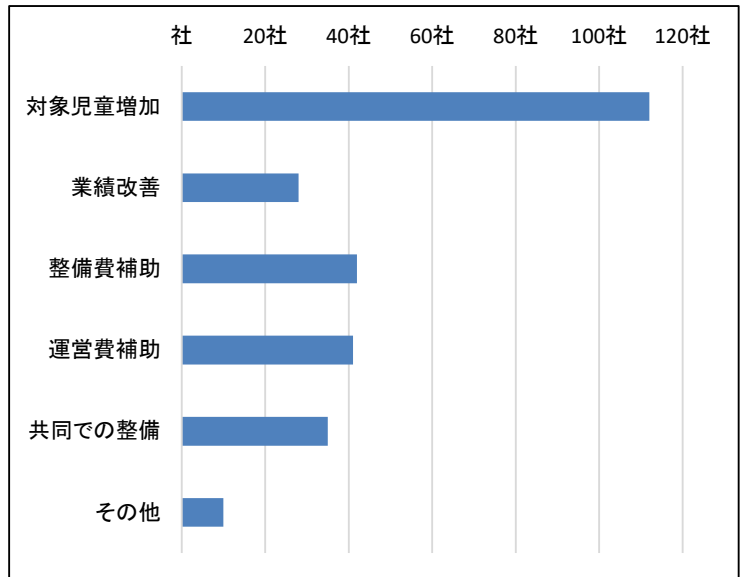
規模別	託児希望なし	託児希望者が少ない	整備費用の負担が大きい	運営費負担が大きい	整備補助がない	運営費補助がない	その他
1～5人	90.6%	9.4%	9.4%	12.5%	3.1%		
6～10人	79.3%	13.8%	13.8%	10.3%			3.4%
11～30人	85.4%	10.4%	25.0%	27.1%	4.2%	4.2%	6.3%
31～50人	81.3%	12.5%	18.8%	18.8%			12.5%
51～100人	71.4%	14.3%	35.7%	21.4%	7.1%	7.1%	7.1%
101人以上	56.3%	25.0%	50.0%	50.0%	6.3%	6.3%	9.4%

規模別

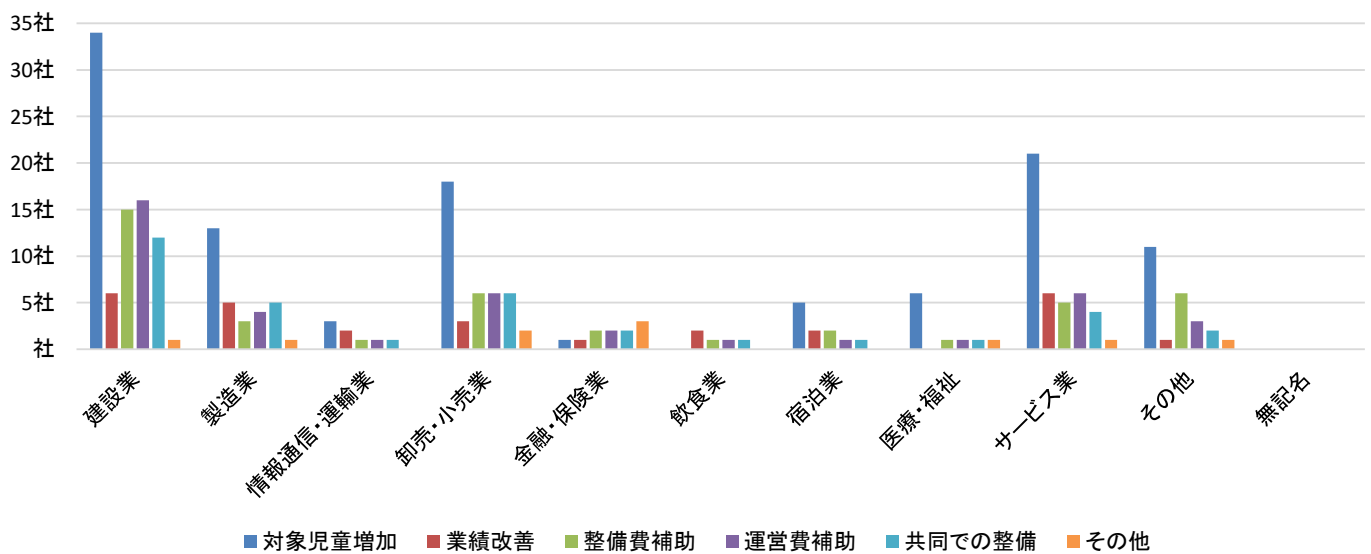
整備の予定のない理由（社）

規模別	託児希望なし	託児希望者が少ない	整備費用の負担が大きい	運営費負担が大きい	整備補助がない	運営費補助がない	その他	対象事業所数
1～5人	29社	3社	3社	4社	1社			32社
6～10人	23社	4社	4社	3社			1社	29社
11～30人	41社	5社	12社	13社	2社	2社	3社	48社
31～50人	13社	2社	3社	3社			2社	16社
51～100人	10社	2社	5社	3社	1社	1社	1社	14社
101人以上	18社	8社	16社	16社	2社	2社	3社	32社
合計	134社	24社	43社	42社	6社	5社	10社	171社

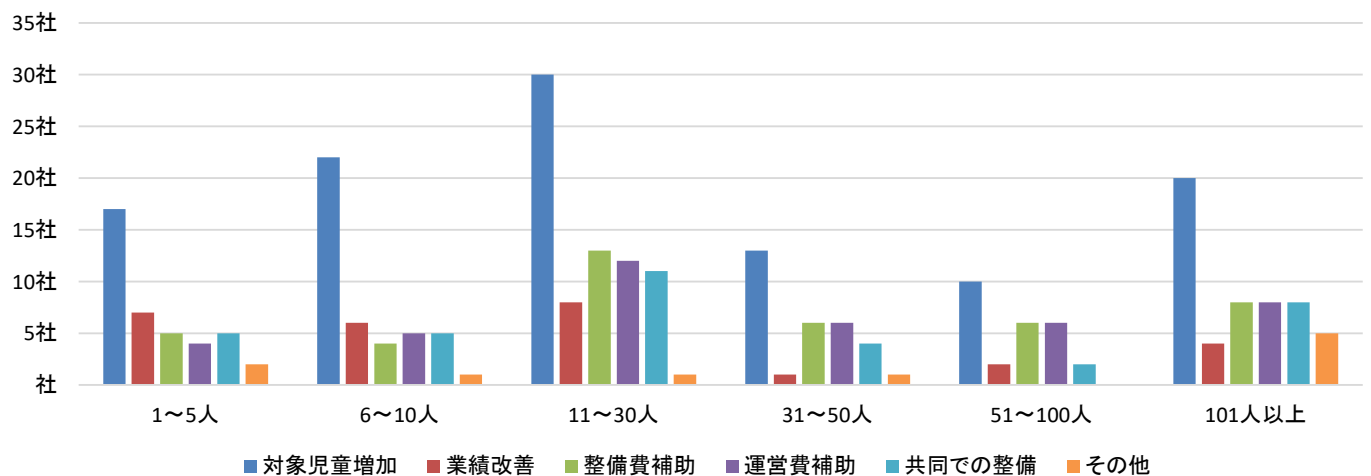
現在のところ事業所内託児施設の整備予定がない事業所において、事業所内託児施設を整備する条件について、「託児を希望する従業員が増え、託児対象児童が増えること」と回答した事業所の割合が全体の65.5%（171社中112社）と最も高い。次いで、「事業所内託児施設を整備する経費を補助する制度が拡充され、経費負担が軽減されること」が24.6%（171社中42社）、「事業所内託児施設に対する運営費を補助する制度が拡充され、経費負担が軽減されること」が24.0%（171社中41社）となっている。



業種別



規模別



24-4 どのような条件がそろえば、事業所内託児施設を整備できるか（複数回答可）

整備条件（％）

	対象児童増加	業績改善	整備費補助	運営費補助	共同での整備	その他
全体	65.5%	16.4%	24.6%	24.0%	20.5%	5.8%

整備条件（社）

	対象児童増加	業績改善	整備費補助	運営費補助	共同での整備	その他	対象事業所数
全体	112社	28社	42社	41社	35社	10社	171社

※現在のところ事業所内託児施設の整備予定がない事業所171社のうち上記の条件を回答した各割合

※現在のところ事業所内託児施設の整備予定がない事業所171社のうち上記の理由を回答した各事業所数

業種別

整備条件（％）

業種別	対象児童増加	業績改善	整備費補助	運営費補助	共同での整備	その他
建設業	85.0%	15.0%	37.5%	40.0%	30.0%	2.5%
製造業	65.0%	25.0%	15.0%	20.0%	25.0%	5.0%
情報通信・運輸業	75.0%	50.0%	25.0%	25.0%	25.0%	
卸売・小売業	51.4%	8.6%	17.1%	17.1%	17.1%	5.7%
金融・保険業	11.1%	11.1%	22.2%	22.2%	22.2%	33.3%
飲食業		40.0%	20.0%	20.0%	20.0%	
宿泊業	83.3%	33.3%	33.3%	16.7%	16.7%	
医療・福祉	50.0%		8.3%	8.3%	8.3%	8.3%
サービス業	80.8%	23.1%	19.2%	23.1%	15.4%	3.8%
その他	78.6%	7.1%	42.9%	21.4%	14.3%	7.1%
無記名						

業種別

整備条件（社）

業種別	対象児童増加	業績改善	整備費補助	運営費補助	共同での整備	その他	対象事業所数
建設業	34社	6社	15社	16社	12社	1社	40社
製造業	13社	5社	3社	4社	5社	1社	20社
情報通信・運輸業	3社	2社	1社	1社	1社		4社
卸売・小売業	18社	3社	6社	6社	6社	2社	35社
金融・保険業	1社	1社	2社	2社	2社	3社	9社
飲食業		2社	1社	1社	1社		5社
宿泊業	5社	2社	2社	1社	1社		6社
医療・福祉	6社		1社	1社	1社	1社	12社
サービス業	21社	6社	5社	6社	4社	1社	26社
その他	11社	1社	6社	3社	2社	1社	14社
無記名							
合計	112社	28社	42社	41社	35社	10社	171社

規模別

整備条件（％）

規模別	対象児童増加	業績改善	整備費補助	運営費補助	共同での整備	その他
1～5人	53.1%	21.9%	15.6%	12.5%	15.6%	6.3%
6～10人	75.9%	20.7%	13.8%	17.2%	17.2%	3.4%
11～30人	62.5%	16.7%	27.1%	25.0%	22.9%	2.1%
31～50人	81.3%	6.3%	37.5%	37.5%	25.0%	6.3%
51～100人	71.4%	14.3%	42.9%	42.9%	14.3%	
101人以上	62.5%	12.5%	25.0%	25.0%	25.0%	15.6%

規模別

整備条件（社）

規模別	対象児童増加	業績改善	整備費補助	運営費補助	共同での整備	その他	対象事業所数
1～5人	17社	7社	5社	4社	5社	2社	32社
6～10人	22社	6社	4社	5社	5社	1社	29社
11～30人	30社	8社	13社	12社	11社	1社	48社
31～50人	13社	1社	6社	6社	4社	1社	16社
51～100人	10社	2社	6社	6社	2社		14社
101人以上	20社	4社	8社	8社	8社	5社	32社
合計	112社	28社	42社	41社	35社	10社	171社